

あいさつ

超高齢社会の到来と少子化や核家族化、絆の変化により、身近な地域における人と人とのつながりはますます希薄化するなか、かつて取り組んできた“お互いさま”の精神で“支えあう”地域づくりが、安心して暮らせる地域社会を築く大きな課題とされています。

東御市社会福祉協議会では、平成15年に策定した第1期地域福祉活動計画（平成16年度から平成20年度）、第2期地域福祉活動計画（平成21年度から平成25年度）にそって、住民と社会福祉協議会が協働し、地域に顕在化する住民の困りごとの把握から多様化する福祉課題の解決に向け、その仕組みづくりと取り組みを推進してきました。おかげさまで、市内のほぼ半数にあたる33支部の皆さんに活動計画の中核事業である「おらほの地域福祉づくり事業」にお取り組みいただき、災害時に備えた地域づくりや地域コミュニティを深めるいきいきサロンの実施・活性化等の成果を上げることができました。一方、地域で取り組む福祉活動の継続性や担い手、プライバシーの問題、潜在化する住民の困りごとの把握等も新たな課題として挙げられました。

そうした諸課題を捉え、東御市社会福祉協議会では第3期地域福祉活動計画（平成26年度から30年度）、テーマ「住民主役の支えあいのまちづくり」～安心して暮らせる地域を育むために～を策定し、第2期で提示した地域福祉の枠組みを継承しながら、平成26年度から平成30年度までの新たな取り組みを推進してまいります。今後の取り組みにおいては、地縁などのコミュニティ（隣近所の支えあい活動など「地域の福祉力」）と地域を越えたコミュニティ（育児サークル活動など「福祉の地域力」）をバランスよく活用しながら、住民と社会福祉協議会、行政等の関係する機関が連携・協働し、住民一人ひとりの困りごとの解決に向けた仕組みづくりやその取り組みをさらに推進してまいります。

おわりに、本計画の策定にあたりご協力いただいた策定委員各位、福祉団体等関係者の皆様、ご指導を賜った長野大学の森田助教に感謝を申し上げごあいさついたします。

平成26年3月31日
東御市社会福祉協議会
会 長 増 田 勝 仁

<目 次>

1. 地域福祉活動計画の理念と性格・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
(1) 地域福祉活動計画の理念	
地域社会とは	
地域福祉とは	
(2) 地域福祉活動計画の性格	
2. 地域福祉活動計画の目指すもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4
(1) 第1期地域福祉活動計画	
(2) 第2期地域福祉活動計画	
(3) 第3期地域福祉活動計画	
3. 第2期地域福祉活動計画における具体的取り組みとその結果・・・・・・・・	P 5
(1) ご近所福祉アンケートの結果と考察 ～16支部の実践より～	
東上田支部 上八重原支部 山崎支部 御牧原北部支部 中八重原支部 新屋	
支部 御牧原南部支部 大川支部 大日向支部 伊勢原支部 羽毛山支部 郷	
仕川原支部 牧ヶ原支部 加沢支部 片羽支部 県支部	
(2) 「おらほの地域福祉づくり事業」の実施概要 ～17支部の実践より～	
桜井支部 布下支部 山崎支部 伊勢原支部 新屋支部 東上田支部 御牧原	
北部支部 中八重原支部 大川支部 片羽支部 栗林支部 羽毛山地域（羽毛	
山・牧ヶ原・郷仕川原支部） 御牧原南部支部 大日向支部 県支部	
(3) 第2期地域福祉活動計画のまとめ（達成度・進捗状況）	
4. 第3期地域福祉活動計画の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 28
(1) 地域社会の現状	
(2) ご近所福祉アンケートの課題と対応	
(3) おらほの地域福祉づくり事業	
(4) 進行管理・評価	
5. 策定経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 33
(1) 策定委員会実施状況	
6. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 34
(1) 策定委員会設置要綱	
(2) 策定委員会名簿	

1. 地域福祉活動計画の理念と性格（第2期地域福祉活動計画より）

（1）地域福祉活動計画の理念

①地域社会とは

辞書（広辞苑）には「区切られた土地。土地の区域」と記されていますが、「地域」とは顔の見える隣近所の範囲から行政区、または小学校区や中学校区、合併前の旧町村単位など、一般的に「地域」の概念は土地の単位にはじまり、住民の生活する基盤（土台）を言います。

東御市社会福祉協議会では小地域の福祉活動を推進する単位を地域で顔の見える住民の範囲と捉え、行政区である社会福祉協議会の各支部を基礎単位とします。

②地域福祉とは

「地域住民がお互いの違いを認めあい、安心して暮らすことのできる地域社会を創造していくために地域住民の抱える困りごとを解決していくこと。」であり、家族や親せき、隣近所、または顔の見える地域の中で、「おたがいさま」の精神で困った時に助け合える社会をつくる事です。そのような社会をつくるためには、私たち住民が地域の困り事や課題について関心を持ち、「自分のこと」として捉え、解決していく必要があります。主人公は私たち地域に暮らす住民です。

（2）地域福祉活動計画の性格

東御市が策定する「地域福祉計画」は地域福祉の理念を示すものであり、東御市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」は住民主役の地域の支えあい活動を支援していく活動計画です。



2. 地域福祉活動計画の目指すもの

(1) 第1期地域福祉活動計画（平成16年度から平成20年度）では

東部町（旧）社会福祉協議会が取り組んできた事業と活動を点検・評価し、福祉のまちづくりを目指す将来計画として策定しました。テーマは「安心して、ともに暮らし、支えあえる福祉のまちづくりをめざして」とし、平成16年度から平成20年度までの5年間、取り組みました。この間、小地域の福祉活動を推進するモデル事業として「おらほの地域福祉づくり事業」に取り組んだ支部は14支部で、福祉マップづくりやいきいきサロンの活性化、地域の要援護者に対する見守り活動、近隣の支え合い活動など、支部の福祉活動の組織化と事業化に取り組みました。

(2) 第2期地域福祉活動計画（平成21年度から平成25年度）では

住民参加型の計画として、地域住民一人ひとりが自分自身の生活課題（困りごと）を理解し、その課題解決を目指す計画として策定しました。「自助・共助・公助」の枠組みについて提示を行い、地域住民と社会福祉協議会の協働による「仕組み」づくりと「取り組み」の維持・改善・向上を図る具体的な方策を確立することを目指しました。テーマは「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりをめざして」とし、平成21年度から平成25年度までの5年間、取り組みました。この間、地域住民の困りごとに対する気付きを促し、課題解決のためのきっかけづくりとして実施した「ご近所福祉アンケート」に取り組んだ支部は16支部、災害時要援護者台帳の作成や支え合い活動の組織化、住民の絆やつながりを深めるためのいきいきサロンの活性化等、小地域における具体的な「仕組み」づくりや「取り組み」の維持・改善・向上を図る「おらほの地域福祉づくり事業」に取り組んだ支部は17支部でした。

(3) 第3期地域福祉活動計画（平成26年度から30年度）では

地域社会や家族形態が変化し、地域住民の困りごとはますます多種多様化し、それぞれが生活に精いっぱい、地域の困りごとを自分のこととして捉えづらくなっている住民が多くなっています。それらにあわせた諸制度も目まぐるしく変化しています。そんな時代だからこそ、地域住民が主役となり、夢や希望を持って生活していける支えあいのまちづくりを推進する地域を育んでいくことを目指します。

計画のテーマは「住民主役の支えあいのまちづくり～安心して暮らせる地域を育むために～」とし、第2期で提示した地域福祉の枠組みを継承しながら平成26年度から平成30年度までの5年間の取り組みとします。

3. 第2期地域福祉活動計画における具体的取り組みとその結果

ご近所福祉アンケートに16支部、「おらほの地域福祉づくり事業」に17支部が取り組みました。

(1) ご近所福祉アンケートの結果と考察 ～16支部の実践より～

ご近所福祉アンケートは、地域住民の困りごとに対する気付きを促し、課題解決のためのきっかけづくりとして、市内16支部において社会福祉協議会との協働作業で実施しました。アンケートの基本モデルは社会福祉協議会が提案し、各支部の取り組みや独自性を反映させたものです。その結果、設問項目は平準化されているものではありません。

以下、各支部のアンケートの項目は統一されていませんが、市内16支部の結果と考察についてまとめました。

<東上田支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は282名、内男性が119名、女性は男性よりやや多い157名でした。年代は20代が6名と一番少なく、60代が76名と一番多い結果でした。世帯構成では、親と子の二世帯が全体の半分近い数字となり、一人暮らし世帯は19名でした。
- 記入者の半分以上が「会えば親しく話をする関係」であると回答した一方で近所付き合いをほとんどしていないと回答した方も2名いました。
- 「生活での不安」では、「自分や家族の健康状態」に関する心配が一番多く、次いで「経済的」、「老後」、「災害時」に関しての不安が多くありました。その他の意見の中にも老後や育児に対して不安に思っている方もいました。
- 日ごろの生活の中で助けてもらいたいと「思ったことがない」人が半数以上という結果でした。「助けてほしい」と思っている内容は、育児に関することから災害時、農作業など幅広い意見が挙がっていました。「地域の助け合い」については、「自分で出来ることは自分でやり、必要な時には、他人の力も借りたい」とした方が半数以上いる結果でした。次いで「助け合いの出来る地域づくりが必要」とした方も全体の3分の1以上いました。意見として昔の方が自然と助け合える関係が多い結果でした。
- 「区の行事について」は、大多数の方が何らかの行事に参加していました。「これから区で始めてほしい活動や取り組み」では、街の整備や施設の増設、交流の場の確保、行事の際の送迎、見守り活動などさまざまな意見が挙がっていました。「福祉の細かいことが分からない」「ボランティアについて指導してほしい」などの意見もありました。区の取り組みでこれから大切なこととしては、「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」が最も多く、次いで「防災活動や災害のときの助け合い」「高齢者の見守りや生きがいのづくり」「日常生活で困ったときの助け合い」が多く、一番少なかったのは三世代交流や環境美化活動でした。その他の意見として、話し合いをする場や老人、子どもの集いなど交流の場が少ない、送迎の問題でいきいきサロンに参加する人が少ないという意見が挙げられていました。
- 自由記述からは、心配ごとや困りごととして、区が大きすぎる、使っていな

い畑の利用方法、病気になった際の不安まで様々な意見が挙げられていました。また、意見の中から認知症高齢者に対する理解が少ないという意見もありました。

② 考察

アンケート結果から、区民同士があいさつより深い交流がある方が多いということが分かりました。健康や老後、介護についてなどは生涯講座を活用したり、意見交換会や交流会を行うことで不安を軽減していけるのではないのでしょうか。また、街の整備や施設の増設など、地域住民だけでは解決が難しい困りごとの意見もあったので、市や社会福祉協議会とも協力して解決していく必要もあるようです。今ある良好な関係を活かし、住民同士がお互いに見守り、助け合える地域づくりをしていくことで、より住みやすく安心して暮らしていくことができる地区になるのではないのでしょうか。

<上八重原支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 100 名で、内男性が 51 名、女性が 49 名でした。年齢は 70 歳～79 歳が一番多く、次いで 80 歳以上、60 歳～69 歳がほぼ同数でした。世帯構成は夫婦だけの世帯が一番多く、次いで親子の二世帯と親子孫の三世帯が同数で、一人暮らし世帯が一番少ないという結果でした。
- 「いきいきサロン」について、知っている方が 7 割以上いる一方、2 割以上の方が知らないと答えました。参加したことがない記入者も半数以上いました。社協に登録している芸能人材グループ“和笑”によるお楽しみ会では、全体の 3 割以上が、歌が良いという希望でした。出前講座では、介護予防や薬との付き合い方など自分の身体に関する講座の開催を望む意見が多く、道具を使った室内レクリエーションでは、室内グランドゴルフが 35 名と一番多く、次いで輪投げが 19 名でした。
- 「近所付き合い」に関する設問では、ほとんどの方が近所付き合いをしていると答え、「会えば親しく話をする人がいる」と回答した方が多くいました。
- 「日ごろの生活の中で助けてもらいたいと思ったことがあるか」という設問では、思ったことがないと回答した方が半数以上いる結果でした。助けてもらいたいと思った方の内容は、災害時の対応、通院、買い物で助けてもらいたいと思った方が多い結果でした。

② 考察

アンケート結果から、いきいきサロンに関する啓発や、意見交換会などの開催が必要ではないかと考えます。また、利用者の意見を出来るだけ反映させるとさらに楽しくなり、参加者も増え、地区活動を活発にしていけるのではないのでしょうか。

<山崎支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 34 名で、内男性が 16 名、女性が 11 名と男性がやや多い結果でした。年代では 50 代が多く、次いで 60 代でした。世帯構成では親子二世帯が多く、一人暮らし世帯は 2 名と少ないという結果でした。
- 近所付き合いについては、ほとんどの方が近所付き合いをしていました。特に「会えば親しく話をする人がいる」という方が多くいました。

- 「生活の不安」については「自分や家族の健康について」が多く、次いで「収入など経済的なこと」「楽しく生きがいをもって老後が過ごせるか」不安に思っていました。また、記入者の中では子育てで不安に感じている方が少ないという結果でした。
- 日ごろの生活の中で助けてもらいたいと思ったことがないと回答した方が記入者の半数近くいました。一方、あると答えた方の意見では災害時の対応や買い物、雪かきなどがありました。地域の助け合いについては、「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には他人の力も借りたい」という方が多くいました。
- 「いきいきサロン」については、ほとんどの方が知っていました。中には、知っていても一人で会場に行くことが出来ない方もいました。
- 「区の行事」については、記入者のほとんどが参加していました。区ではじめてほしい活動や取り組みとしては、声を掛けてもらえると嬉しい、気軽に相談したり、手を出してもらおうと助かるという意見が挙げられていました。区の活動や取り組みでこれから大切になると思うこととして、「日常からのあいさつ等による、人と人とのふれあい」が大切になると思っている方が多くいました。また、日常生活で困った時や災害時などの助け合いが大切だと答えた方も多く、一方で環境美化活動や、育児に関することは少ないという結果でした。

② 考察

アンケート結果から、隣近所同士で気軽に声を掛け合える関係づくりの強化、見守りや支え合いの体制の構築ができるとよいのではないかと考えます。気軽に声を掛け合えれば不安が少し軽減し、安心して暮らしていける地域をつくっていけるのではないのでしょうか。

<御牧原北部支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 106 名、内男性が 55 名、女性が 49 名とほぼ半分に分かれました。年代では 60 代が多く、次いで 50 代でした。世帯構成では親子二世帯が多く、次いで夫婦だけ世帯で一人暮らし世帯はやや少ない結果でした。
- 「近所付き合い」については、9 割の方ができていると回答した一方で、あいさつ程度などで深い近所付き合いがあまりできていない、新しく区民になった方の家や名前が一致しないという意見もありました。
- 「生活の不安」では「自分や家族の健康について」、「収入など経済的なこと」に不安を感じている方が多くいました。意見として災害時の対応がどうなっているのか分からない、車の運転ができなくなったときの買い物などの不安が挙げられていました。
- 「日ごろの生活の中で助けてもらいたい」と思ったことが「ある」方がやや多い結果でした。助けてもらいたい内容では、買い物や清掃といった日常生活の援助から、雪かきや災害時、急病時の対応など幅広くありました。また、地域の助け合いについては必要なときに他人の力を借りたいと思っている方が半数以上いる結果でした。
- 「区の活動や行事」には 8 割以上の方が参加していました。意見として、早朝からだと起きられなくて参加ができない、以前は参加していたが年だから

邪魔しないようにしているなどがありました。「今後も続けてほしい区の活動や行事」では、マレットゴルフ大会が一番多く、他にも市民まつりやどんど焼き、ふれあいサロン、敬老会など多くの行事が挙げられました。「これから区で始めてほしい活動や取り組み」として、菖蒲沢公園を利用した行事や、保育園跡地の利用、料理や漬物の講習会の開催などが挙げられていました。

- 「区の良いところ」として、自然環境や景色がよい、親切な人が多いという意見が多く挙げられていました。こんな区だったらいいなと思うこととしては、さり気ない気遣いで支えていける区、みんなが仲良く暮らすまち、誰もが笑顔であいさつを交わす区など、助け合い、支え合いという言葉が目立っていました。
- 「区内の施設整備」について、ゴルフやウォーキングなどスポーツ施設を作ってほしい、トイレ、水道や植樹、草刈りといった整備に関することまでより良い公園にするために多くの意見が挙げられていました。
- 「日ごろの心配ごとや困りごと」として、犬の散歩時のマナーが悪いという少し気を付ければ改善されるものから、道路の整備など地区だけでは解決できないものまで幅広くありました。また地域の活性化、陰口の無い明るい地域づくり、交流の場がほしいといった意見もありました。

② 考察

アンケート結果を通して、助け合いや支え合いに関心を持っている方が多いように思われました。今後の方向性など、地域住民を含めて話し合える機会を作り、力を借りたいと思っているときに借りられるような支援体制を地域の中で構築し、住民が安心して暮らしていける住民同士がお互いを見守り合い、支え合える地域づくりを目指していけると良いのではないのでしょうか。

<中八重原支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 77 世帯で、男性は女性の倍以上でした。年代は、60 代が最も多く、全体の半数以上が 60 代以上でした。世帯構成については、二世帯が最も多く、次いで夫婦のみ、三世帯でした。
- 「近所付き合い」については、ほとんどしていない方が 1 名いた以外、近所付き合いをし、「会えば親しく話をする人がいる」方が最も多い結果でした。
- 「生活の不安」では「自分や家族の健康について」が最も多く、次いで「収入など経済的なこと」「楽しく生きがいをもって老後が過ごせるか」という不安が多いという結果でした。
- 「日ごろの生活の中で助けてほしい」と思ったことが「ある」方がやや多くいました。助けてほしい内容は、災害時の対応、買い物、雪かき、草取りなどが多くありました。「地域の助け合い」では、「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には他人の力も借りたい」が多く、次いで「区や隣近所の助け合いのできる地域づくりが必要だと思う」が多いという結果でした。
- 「区の行事」にはほとんどの方が参加しており、今後も続けてほしい行事ではゲートボール等のスポーツという意見が多く、小中学生との交流会や日常での困りごとが依頼できる場所などの取り組みを始めてほしいという意見もありました。「区でこれから大切になると思う活動」として、防災活動や災害

時の対応、病気やけが等の緊急時の助け合い、区内のボランティア活動や高齢者の見守りや生きがいづくりなどが特に多くありました。

- 自由記述の中に、高齢化が進んでいるため見守り体制の整備や区の運営の在り方を見直してほしい、あいさつができる区にしてほしいなどの意見が挙がっていました。

② 考察

アンケートの結果から、高齢者が多いことや区民同士の仲が良いということが分かりました。これらを活かし、これからの見守りや助け合いの体制を整えていけると良いのではないのでしょうか。ゲートボール大会などを続けていきたいという意見も多かったので、出来る限り若い世代の協力を得ながら行えば世代間交流にもなり、行事を続けていくことができるのではないかと考えられます。

<新屋支部>

① アンケートの結果まとめ

- アンケート記入者は 41 名、その内、男性が 12 名、女性が 28 名でした。年齢は 75 歳～79 歳と 80 歳以上とではほぼ同数でした。世帯構成では一人暮らし世帯が 4 名と少なく、三世帯世帯が 12 名でした。
- 「いきいきサロン」について聞いたところ、ほとんどのアンケート記入者がいきいきサロンを知っており、参加したことがあると回答しました。
- 「近所づきあい」からは、記入者全員が近所付き合いをしており、仲の良い人とよく行き来している方が 20 名と一番多いという結果でした。
- 「生活での不安」では、自分や家族の健康についての不安が一番多く、次いで老後の不安、経済的不安という回答でした。
- 「地域の助け合い」では、記入者の約半数が日ごろで助けてほしいと思ったことはないという回答した一方、半数が助け合いのできる地域づくりは必要で、必要な時に力を借りたいという結果でした。助けてもらいたい内容は、雪かきや災害時の対応などが多く挙げられていました。
- 「区の取り組み」では、日常のあいさつや、人とのふれあいが大切と考える方が多く、次いで困った時の助け合いが多い結果でした。一方、環境美化活動、地域文化・伝統行事などの継承が大切と思う方は少なく、育児相談や子育て支援が大切と思う方はいませんでした。

② 考察

アンケートの結果から、区内の関係がよいことがわかりました。区の今後のあり方について、区民や隣近所同士のつながりを大切にし、お互いに助け合いができる体制づくりや見守り活動を行っていけると良いのではないのでしょうか。またいきいきサロンについては、参加者へのアンケートなどを行ったりすることで参加者により楽しんでもらえるのではないかと考えます。

<南部支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 78 世帯、男性の記入者の方が女性よりやや多くいました。年代は、60 代が最も多く、半数以上が 60 代以上でした。世帯構成は、親子孫三世帯が最も多く全体の 3 割、次いで親子二世帯が多く、一人暮らしの方は 1 割以上いるという結果でした。

- 「日頃の生活の不安」については、「自分や家族の健康について」が最も多く、次いで、「収入など経済的なこと」「楽しく生きがいを持って老後が過ごせるか」が不安に思う方が多いという結果でした。
- 記入者の半数が「日ごろの生活の中で助けてほしいと思ったことがあった」と回答しました。助けてほしい内容は雪かきや草取り、買い物などが挙げられていました。「地域の助け合い」は「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には、他人の力も借りたい」と考えている方が7割以上、2割近くの方が「区や隣近所の助け合いのできる地域づくりが必要だと思う」と答えました。
- 「区の活動・行事」には、ほとんどの方が参加しており、今後も続けてほしい活動では、お茶飲み会やゲートボール大会など区民が集まれる活動が多く挙げられていました。また、自由記述から災害時の対応の仕方の検討や若い世代の行事への参加を増やしてほしいなどの意見が多くありました。

② 考察

アンケート結果から、区での行事や活動には多くの区民が参加していました。今後も区民が行事に参加しやすいように工夫をしていくと良いのではないのでしょうか。また、生活での不安に対して、講座などを開催して不安への対応や情報の共有などを行っていくと良いのではないのでしょうか。

<大川支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は80歳以上の高齢者世帯23世帯でした。
- 「外出手段や巡回バスなどの移送サービスの利用」からは、ほとんどの方が自分または親族の運転する車で出かけていて、レッツ号とうみや巡回バスなどを利用する方がほとんどいませんでした。自家用車による買い物が多いためか買い物で困ったことがあると回答しませんでした。
- 「生活での困りごと」では、7割の方が生活の中で誰かに助けてほしいと思ったことがなく、またほとんどの方が近所で困りごとを相談できる人がいると回答しました。
- 「近所づきあいと地域の助けあい」では、している方が多い結果でした。していない方は、家族がいるから必要ないという意見でした。「できるだけ自分の事は自分で頑張りたいが、必要な時に他人の力も借りたい」方が最も多く、次いで「助け合いのできる地域づくりが必要」と回答しました。
- 「区の集まり」は、月1回程度の集会は必要ないとした方が6割近くいました。必要ないと回答した方の意見は公民館まで行くのが大変、人と集うのが苦手などの意見がありました。一方、必要だと思う方は、お茶のみ程度の集まりが良いと回答する方が多くいました。
- 市が推進している「災害時の安否確認の登録制度」を知らない方が多いという結果でした。登録の希望は少なく、希望しないと回答した方は、「自分の事は自分でできるから」「人に迷惑をかけたくない」といった意見がありました。

② 考察

アンケート結果から、現在、80代以上の高齢でも比較のお元気なことや隣近所での行き来がそれなりにあり、困ったことがあったとしても簡単なことであれば地域内で解決できるようなシステムができていると考えられます。

新たな集会についても必要ないと考えているという人が多く、必要だと考えている人もお茶飲み程度でいいという人がほとんどでした。新しい組織や行事を作るのではなく、既存の活動やつながりを福祉活動につなげていくことが重要だと思われます。

<大日向支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は73世帯、その中で男性と女性はほぼ同数でした。年代別でみると、60代以上が多く、半数以上を占め、50代以上の割合は全体の75%を超えていました。世帯構成は親子二世帯が最も多いという結果でした。
- 「いきいきサロン」については、知っている人が6割いたが、参加したことがある方は2割に満たないという結果でした。
- 「近所づきあい」は、記入者全員がしており、特に多かったのは「会えば親しく話をする人がいる」でした。
- 「生活の不安」については、「自分や家族の健康について」や「災害が起きた時どうすればよいか」が特に多く、次いで「老後」に関する不安でした。
- 「生活で助けてもらいたいこと」については、「ない」方が多い一方、災害時の対応や雪かきなどには助けを必要という意見もありました。「地域の助け合い」では「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には他人の力も借りたい」と考えている方が最も多く、次いで「助け合いのできる地域づくりが必要」が多いという結果でした。
- 「区の体制」は、役員体制等、現状でよいという回答が、見直しが必要と回答した方より少し多くありました。また、区の合併について知らない方が全体の5割以上いました。「区の行事」では、現状で良い、市民まつりについても現状の区主体で良いと回答する方が多くありました。
- 「今後の区の取り組み」として「防災活動や災害のときの助け合い」が最も多く、次いで「病気・けが等緊急時の助け合い」「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」が多い回答でした。

② 考察

これからの区の活動としては、災害や、病気けが等の緊急時の助け合い、日常生活の中での関わりも必要と考えている人が多いということが分かりました。

<伊勢原支部>

① アンケート結果まとめ

- 記入者は、他区と比べて若い世帯が多く、60歳以上の方は全体の20%程度、70歳以上は6%、世帯別では親子二世帯や夫婦のみの家庭が多い結果でした。
- 「近所づきあい」については、会えば親しく話をする人がいる、あいさつ程度と回答した方が多く、ほとんどしていないと答えた人も1名いました。
- 「生活の中での不安」については、若い世代が多いからか収入等経済的なことと答えた方が多く、老後について不安に思っている方も多くいました。
- 「地域の助けあい」では、誰かに助けてもらいたいと思ったことは「ない」方が多い一方で、「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には他人の力を借りたい」と考えている方がほとんどでした。また、1割の人が「区や隣近所の助け合いのできる地域づくりが必要だと思う」と答えました。

が、面倒なことになるからやめてほしいと答えた方もいました。

- 「区の活動」について、8割が参加したことがあると答えましたが、仕事などで時間がなく参加していないという意見や、区で行っている活動が多すぎる、清掃活動について負担と感じていると答えている方が多くいました。今後も続けてほしい活動としては、スポーツ大会や日帰り旅行、掃除などで、これから始めてほしい活動として、どんど焼きや交流行事、防災訓練などさまざまな意見が挙げられていました。これから大切になる取り組みとしては、「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」が多く、次いで防災活動や災害時、日常生活での助け合いが多いという結果でした。

② 考察

アンケートの結果から、助け合いについての価値観は、必要な時に助けてほしいと考えている人が多く、近所付き合いについても、普段からそれなりの関わりがある人がほとんどでした。一方で、近所付き合いを普段からしていない人や、地域の中での助け合いに肯定的でないという人もいたことから、あまり関わってほしくない人もいるということが推察されます。清掃活動など一部の行事が原因で「条例で清掃に出ないと出不足金を払わなければいけないため、仕事が忙しかったり、母子家庭でも一律で参加するように強要されている」等と、区に対し、不信感をもっている様な人も見受けられました。区の中で行事の意義や役割、回数の確認など既存の活動について情報共有をする方法を模索していく必要があると思われます。区内の活動については、色々な人が意見をいい、自発的な活動につながっていけるよう、信頼関係を作っていくことも必要だと考えます。

<羽毛山支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 94 世帯、男女ともほぼ半数で、年代は半数以上が 60 代以上、70 代以上は全体の 2 割以上でした。世帯構成は親子二世帯が最も多く、次いで夫婦のみ、三世帯、一人暮らしの世帯も 1 割程度いました。
- 「近所付き合い」は、ほとんどの方が何らかのお付き合いをしており「会えば親しく話をする人がいる」方が多い結果でした。
- 「生活の不安」では、「自分や家族の健康」が一番多く、次いで「収入など経済的なこと」、「近所に住んでいる若い人や子どもたちの顔や名前が分からない」という結果でした。
- 「日ごろの生活の中で助けてもらいたいと思ったこと」がないと 6 割近くの方が答えました。「ある」と答えた方のうち、助けてもらいたい内容としては、災害時の対応や雪かき、電球の交換などが挙げられていました。「地域の助け合い」は「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には、他人の力も借りたい」方が多くいました。次いで「区や隣近所の助け合いのできる地域づくりが必要だと思う」方が多くいました。災害時の高齢者や障がい者など手助けが必要と思われる方への対応については、区や隣近所での見守り、支え合いの体制づくりが必要だと答えた方が多く、自分や家族の協力だけで対応できると答えた方はいませんでした。
- 「区の行事や活動」には、記入者のほとんどが参加していました。「今後始めてほしい活動」としては、ボランティアの活動体制の整備や交流会などが挙

げられていました。「これからの活動で大切なこと」として、「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」が最も多く、次いで災害時や日常生活での助け合いが大切だとした方が多くいました。

- 自由記述からは、区民同士の協力体制の整備という意見や、道路が狭い、フェンスが低いなどのインフラ整備をしてほしいという意見が多くありました。

② 考察

アンケートの結果から、近所付き合いをしている方が多いことから、この関係を活用し近所や区民同士での協力体制を整えていけると良いと思います。そのために区民同士の交流会などを通して、日常生活や災害時など助けてほしい時に助け合える関係づくりを行っていくことでさらに住みやすい区になるのではないのでしょうか。

<郷仕川原支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 17 世帯で、記入者は女性が多く、年齢も 60 代以上の高齢者が過半数を占めました。世帯構成は二世帯が最も多く、次いで、一人暮らし、三世帯が多い結果でした。
- 「近所づきあい」では、ほとんどの方がしており「会えば親しく話をする人がいる」方が多い結果でした。
- 「生活の不安」では、「自分や家族の健康」が多く、次いで「災害時どうすればよいか」不安に思っている方が多いという結果でした。
- 日ごろの生活で助けてほしいと思ったことがあるかと設問では「ある」「ない」で半々でした。「地域の助け合い」では「出来るだけ自分の事は自分で頑張り、必要な時に力を借りたい」方が多く、次いで「助け合いのできる地域づくりが必要」と答えました。また、「災害時の高齢者や障がい者の対応」に関して日頃からの見守りや支え合う体制づくりが必要と答えた方がほとんどでした。
- 「これから区の活動」で始めてほしいこととして、今の生活を大事に考えたいという意見がありました。また、これから大切なこととしては、「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」と「防災活動や災害のときの助け合い」が最も多いという結果でした。

② 考察

アンケートの結果から、住民同士の繋がりが強く、区の行事等への参加も積極的に行われていると感じました。この関係性を維持していくことが重要であり、このことを活かして、災害時や日ごろからの助け合い体制を構築していくと良いのではないのでしょうか。

<牧ヶ原支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 21 世帯で、女性の方が多い結果でした。世帯構成については、20 代が 1 割近くで、60 代以上が 7 割以上で世帯構成は、一人暮らし世帯と夫婦のみの世帯がそれぞれ全体の約 3 割でした。
- 「近所付き合い」は、ほとんどの方がしていました。特に「あいさつ程度がほとんど」という方が多くいました。
- 「生活の不安」では、「自分や家族の健康について」、次いで「収入など経済的なこと」が不安だと思う方が多くいました。

- 日ごろの生活の中で助けてもらいたいと思った方と、思わない方とで半々でした。助けてもらいたいと思っている方からは、電球の交換や雪かき、重い物を運んでほしいなどの意見がありました。「地域の助け合い」については、「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には、他人の力も借りたい」方が多くいました。災害時の高齢者や障がい者等への対応としては、区内の避難支援体制づくり、次いで日ごろからの見守り、支え合う体制づくりが必要という方が多くいました。「これからの区の活動で大切なこと」として「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」、次いで「日常生活で困ったときの助け合い」「防災活動や災害のときの助け合い」と思っている方が多くいました。
- 自由記述からは、日ごろの心配ごとと困りごととして、高齢者のひきこもりへの対応や市への要望などが挙げられていました。

② 考察

アンケート結果から、ほとんどの方が近所付き合いをしていました。このことを活用して普段から助け合いができる関係づくりが大切になるのではないのでしょうか。また、日ごろからの心配ごとや住民の意見を聞いてほしいという意見も挙がっていました。住民の意見を聴く機会を増やしていく必要があるのではないのでしょうか。

<加沢支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 308 名、男性は 96 名、女性は男性の倍以上の 206 名でした。年齢は 50 代、60 代が多く、世帯構成では二世帯同居、夫婦だけの世帯が多い結果でした。
- 「支え合い安心の会」を作ることに對して賛成だと思っている方が、記入者全体の 7 割を超えていました。一方でよく分からないと思っている方も全体の 2 割いました。
- 「支え合い安心の会」ができれば、今現在頼みたいと思っている方は 39 名で 1 割程度でした。「今は大丈夫だけど今後どうなるかわかりません。そんな時は是非ともお願いしたい」という意見もありました。頼みたい内容は、雪かきや草刈り、小枝の伐採、アメシロ駆除などの重い物の移動や話し相手などが挙げられていました。一方、食事の用意や布団干し、掃除、洗濯といった家事関係を頼みたいという方は少ない結果でした。子どもが寄れる場所や預けられる場所がほしいという意見もありました。
- 「支援者として手伝えるか」という設問では、記入者全体の 3 割（休日ならを含む）が可能でした。できる支援内容としては、買い物や話し相手、ごみ出しなどが多く挙げられていました。頼みたいことで多かった草取りや雪かきなど力仕事や遠くへの所用、病院への付き添いなども支援可能な方が多いことが分かりました。

② 考察

アンケート結果から、「支え合い安心の会」については、頼みたいことがある人が 1 割で、内容は家事やゴミ出しなどの日常生活の援助から、草取りや雪かきなど幅広いことが分かりました。手伝える人が 3 割でした。今のところ無理と回答した方の中には、仕事や育児等で時間の都合がつかない人もい

と考えられます。実施にあたっては、これらの需要と手伝える方を調整して支援体制を整えていく必要があります。また、有償にするのか無償にするのかによっても利用する方の人数や手伝ってくれる方の質も変わってくると思われます。今後、有償か無償かということや支援体制など地域住民との意見交換会なども行って行く必要があるのではないのでしょうか。

<片羽支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 74 名、80 歳以上が最も多く、次いで 75 歳～79 歳が多い結果でした。世帯別では夫婦だけが最も多く、次いで自分と子の二世帯、自分・子ども・孫の三世帯が多く、一人暮らしは 5 名という結果でした。
- 「いきいきサロン」については、ほとんどの方がいきいきサロンを知っており、7 割以上が参加したことがあるという結果でした。
- 「近所づきあい」は、ほとんどがしており、特に「会えば親しく話をする人がいる」方が一番多くいました。
- 「生活での不安」では、自分や家族の健康が一番多く、次いで日ごろから前向き、趣味や農業に生きがいを感じやる気があるという結果でした。
- 「助けてもらいたいこと、地域の助け合い」では、3 割近くが日ごろ助けてもらいたいと思ったことが「ない」と回答した一方、「ある」方では、災害時の対応が一番多く、次いで雪かきでした。また、地域の助け合いでは出来るだけ自分でやり必要な時に力を借りたいと考えている方が最も多く、次いで助け合いのできる地域づくりが必要と考えている方が多くいました。
- 「区の行事」では、現状でよいと考えている方がほとんどだということが分かった。また、「日常のあいさつ等、人と人とのふれあい」がこれから大切だと思うと回答した方が最も多く、次いで「防災活動や災害のときの助け合い」「病気・けが等緊急時の助け合い」でした。
- 「いきいきサロン」について、時間は 10 時～3 時頃が良いという意見が最も多く、内容は講演と昼食をとり、のんびり参加者と交流するという意見が多くありました。参加費は今のままで良いと考える方が多い結果でした。

② 考察

アンケート結果から、記入者は全員近所付き合いがあることが分かりました。出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいと考えている方が半数近くいたので、近所付き合いを活用した困りごとを気軽に相談できる関係を築いていくと良いのではないのでしょうか。また、自分や家族の健康について不安に感じている方が多いので、いきいきサロンなどを通して健康に関する講演会を行ったり、足腰シェンシェンなどのストレッチを行う機会を作っていくのもよいのではないのでしょうか。

<県支部>

① アンケート結果まとめ

- アンケート記入者は 268 名、男性は 96 名、女性は 1.5 倍の 153 名でした。年齢別では、40 代と 60 代が多く、次いで 50 代が多くいました。世帯構成では、親と子の二世帯が最も多く、次いで夫婦だけの世帯が多い結果でした。居住年数では、20 年以上の方が多く、全体の半数近くでした。
- 「いきいきサロンについて」は、7 割以上が知っていました。一方で参加経験

者は3割以下で、参加したことがない方もいました。参加した方からは4割が楽しいと回答しましたが、もう少し工夫があったほうが良いとの回答もありました。いきいきサロンに常時出られない方は、仕事や趣味活動が忙しくて出られないと回答した方が多く、健康に不安がある、他人と合わせるのが苦手という方も多くいました。いきいきサロンにこれから取り入れてほしい活動では、書道や手品、ゴミの出し方の講習などさまざまな意見があげられていました。

- 「災害・防災」については、ほとんどの方が、いつ起こるか分からないと答えましたが、1割の方から起きないと思っていると回答もありました。また、平成25年度の防災訓練の内容を知らない方が3割以上おり、1割以上の方が避難場所を知らないと回答しました。さらに、災害時には2割近くの方が一人で避難できないと答えました。災害時に家族の安否確認をしてくれる方がいないと回答した方は1割以上、また、いないと答えた方で区の支援を必要とする方が28名いました。一方で避難時に必要な福祉台帳作成の情報提供をしないという方も13名いました。
- これから区で取り組んでほしい活動としては、「助け合いができる関係づくり」が必要、「避難マップ」の作成、「大規模災害を想定した避難訓練」「大雪時の対応」など、さまざまな意見が挙げられていました。

② 考察

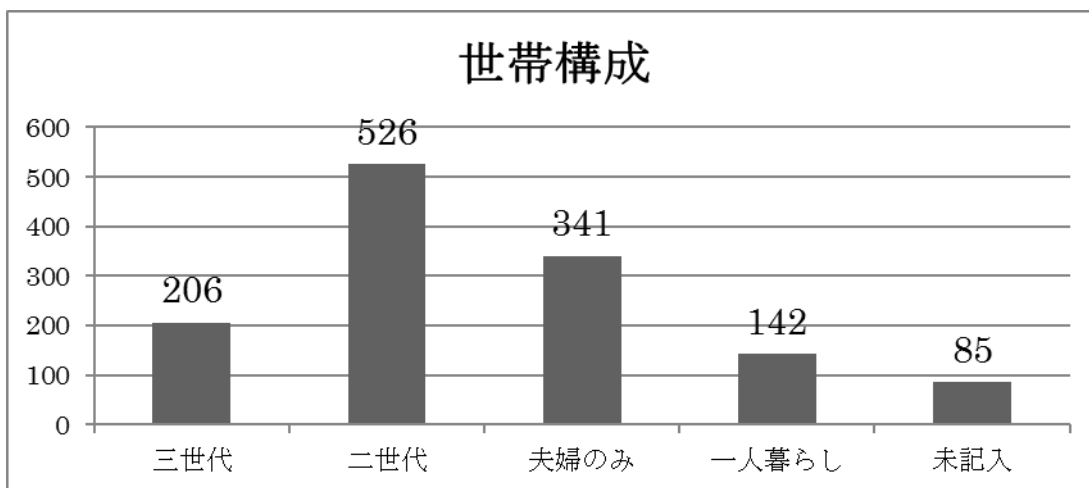
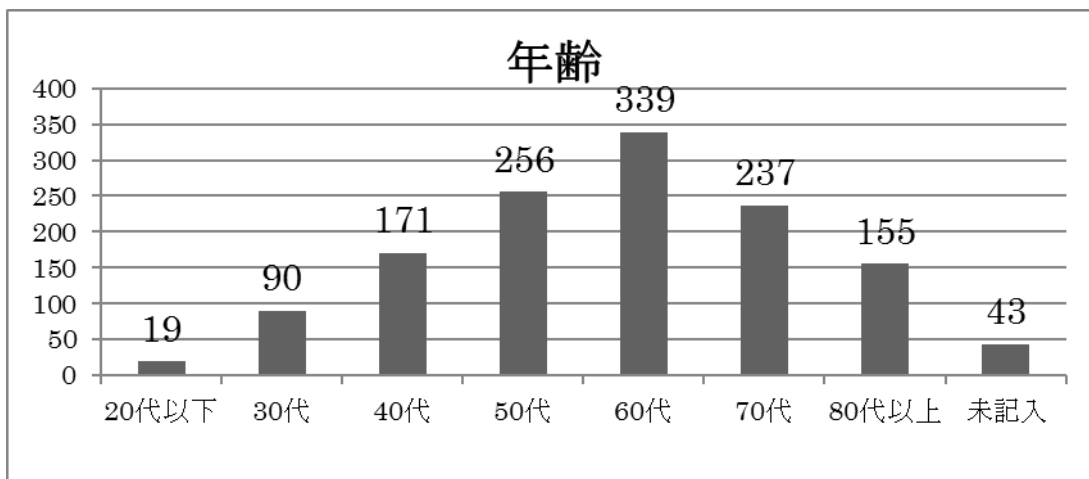
アンケートの結果から、いきいきサロンを知らない方が2割以上いることが分かりました。いきいきサロンに関する啓発活動を行っていくと良いと考えます。また、仕事や趣味活動が忙しくて参加できない方が多かったので、サロンの開催時間や内容の見直しをしていく必要があると思います。今後については災害が起きた時の避難場所などが分からない方がいたので避難マップの作成や大規模災害を想定した避難訓練などを行っていく必要があるのではないかと考えます。また、要援護者に関する情報収集や隣近所との見守りの体制を整備していくことも必要になっていくのではないのでしょうか。



＜市内 16 支部をまとめたアンケート結果と考察＞

1. アンケート対象者

アンケート結果は 16 支部を合計すると、1333 世帯から回答がありました。男女比としては、女性がやや多い結果でした。

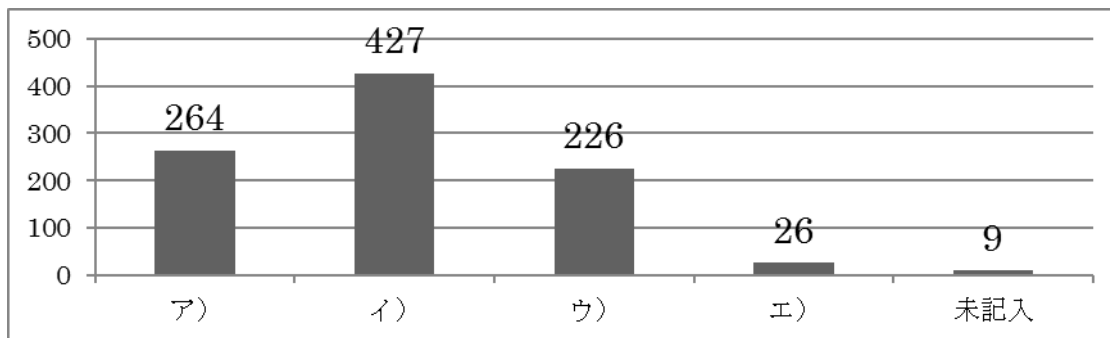


年齢は、60 代が最も多く、ピラミッド型になっています。20 代・30 代などの若い世代は、少なくなっています。世帯は夫婦と子どもの二世帯が一番多く、次いで夫婦のみ、三世代と続きます。

アンケートの項目や配布対象、配布・回収方法などによって偏りが出たと思われます。

2. 近所付き合いについて

- あなたの近所付き合いは次のどれに近いですか。(1つに○)
 - ア) 近所の仲の良い人とよく行き来している
 - イ) 会えば親しく話をする人がいる
 - ウ) あいさつ程度がほとんど
 - エ) 近所付き合いをほとんどしていない

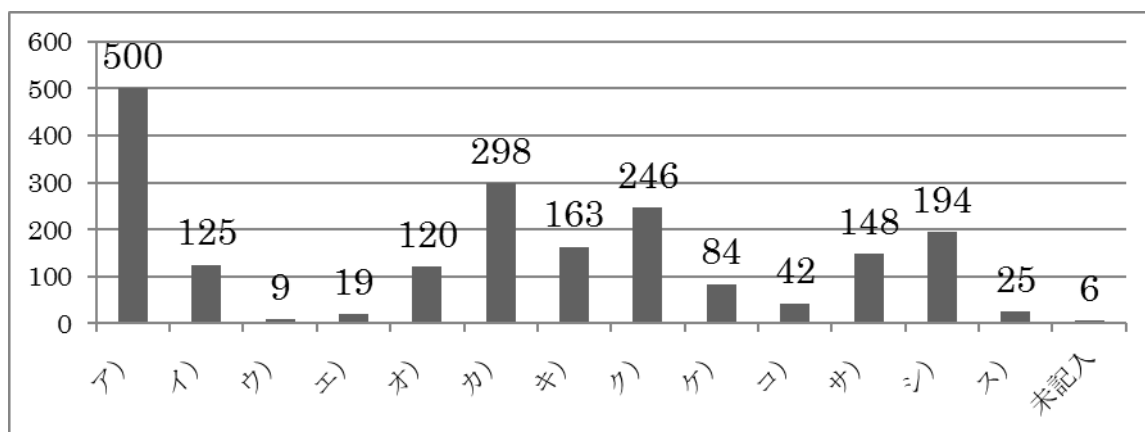


近所付き合いについての考え方は、多くの人が「会えば親しく話をする人がいる」と答えました。「近所の仲の良い人と行き来する」という人も全体の3割弱で「近所づきあいはほとんどしていない」と答えた人は全体の2%程度でした。

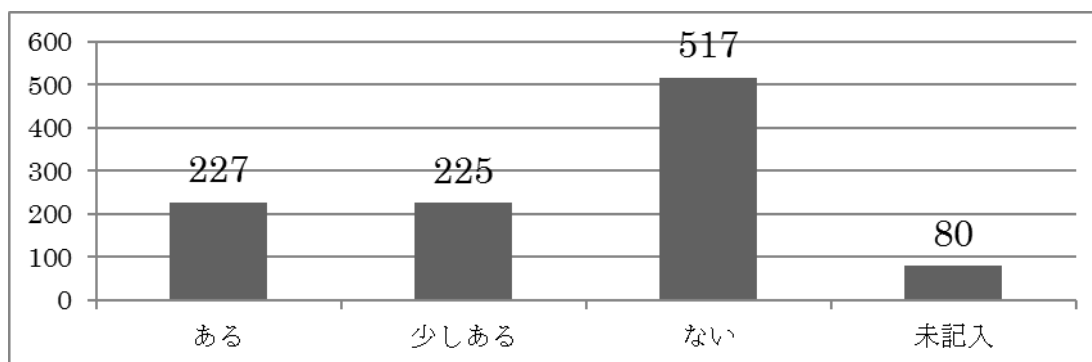
このことから、市民の多くは近所付き合いについて関心を持っており、日頃から近隣の人とコミュニケーションをとり、近隣と良好な関係を築いている。また、あいさつ程度でも関わりがあるため地域と全く関わりのないという人は少ないと推察されます。

3. 生活での不安

- あなたが現在または、これからの生活で不安に思われることに○をしてください。
(複数回答可)
 - ア) 自分や家族の健康について。
 - イ) 子どもが健康で健やかに成長できるか。
 - ウ) 育児に心理的、肉体的負担が大きい。
 - エ) 仕事と子育ての両立が難しい。
 - オ) 教育にお金がかかる。
 - カ) 収入など経済的なこと。
 - キ) 自分の老後は誰かに看てもらえるのか。
 - ク) 楽しく生きがいをもって老後が過ごせるか。
 - ケ) 親の介護が必要。
 - コ) 身近に相談できる親しい人がいない。
 - サ) 近所に住んでいる若い人や子どもたちの顔や名前が分からない。
 - シ) 災害が起きた時どうすればよいか。
 - ス) その他



- あなたは、日ごろの生活の中で、誰かに助けてもらいたいと思ったことがありますか。



現在、またはこれからの生活での不安については、「自分や家族の健康」と答える人が最も多くいました。次に多かったのが「収入等経済的なこと」という回答でした。老後についての不安を抱えた人も多くおり、その中で特に多かったのは、「楽しく生きがいをもって老後を過ごすか」という不安でした。次点として、災害について興味関心を持っている人も多い結果でした。逆に、育児や子育てについて不安に思っているというデータはあまり見られませんでした。

一番身近なものであり自分の生活に最も影響する健康について関心を持っている人が多いということがわかります。また、経済的な面については、2008年に起こったリーマンショック以降、日本全体で慢性的な不況となっており、そのような状況から収入等経済的事柄については多くの人が関心を持っているようです。長野県内でも振り込み詐欺など金銭をだまし取られる犯罪が増えています。お金についての話になると他人には相談しにくいと考えている人も多いと思われます。認知・判断能力の低下などから金銭管理が困難になった人を対象にした社会福祉協議会が行っている日常生活自立支援事業や、金銭管理サービスなどの周知とともに、こうした、犯罪について地域全体で犯罪被害に遭わないような予防啓発活動を行っていくことも求められます。老後については、不安に感じている人やイメージがつかめない人が多いと思われます。若い世代や、働き盛りの世代と普段あまり交流のない高齢世代との交流も少なくなってきました。若い世代と共に高齢世代を支えていく環境が構築されていれば自分の老後についてもイメージができ、多少不安が解消されていくのではないのでしょうか。

災害に関しては、2011年に起きた東日本大震災や多発する自然災害などの光景が印象に残っている人が多いのではないのでしょうか。このような災害に対する危機感や不安を持っている人が多いうちに、防災活動について、災害や緊急時にどう行動すればいいのかを地区内でも、また、広く市内でも話し合う機会を設け、話しあうきっかけにしていけると良いのではないかと考えます。

それ以外にも、高齢世代向けのサロンは多くの支部で行われていますが、子育てサロンや育児相談会などが行われているという情報はあまり見られませんでした。配布対象が偏ったこともあり、若い世代からの回答が少なかったものと考えられます。世代を越えて子どもと関わる機会が少なく、子育てについて関心がないということも考えられます。子どもをもつ親や育成会の役員などを対象に子育てや育児についてもう少し情報収集をしていく必要もあるのではないのでしょうか。

4. 地域での助け合いについて

- 地域の助け合いについて、あなたの考えに近いものに1つ○をして下さい。

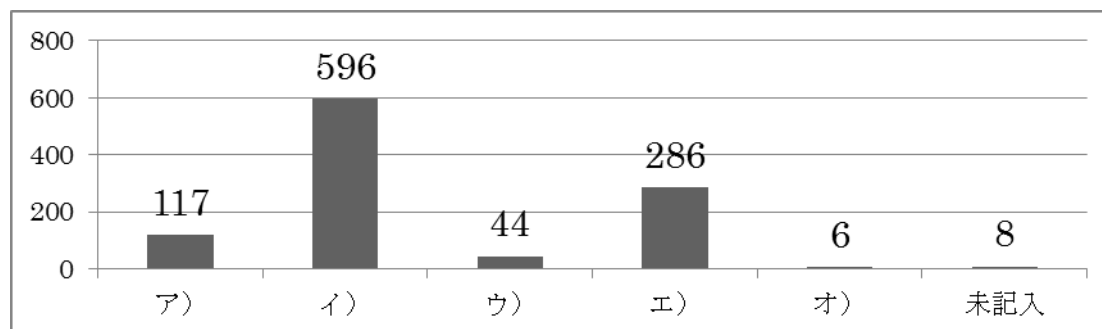
ア) 自分のことは、他人に頼らず自分でやる方がよい。

イ) 出来るだけの自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には、他人の力も借りたい。

ウ) 困った時、頼みたくてもなかなか言いにくい。

エ) 区や隣近所の助け合いのできる地域づくりが必要だと思う。

オ) その他



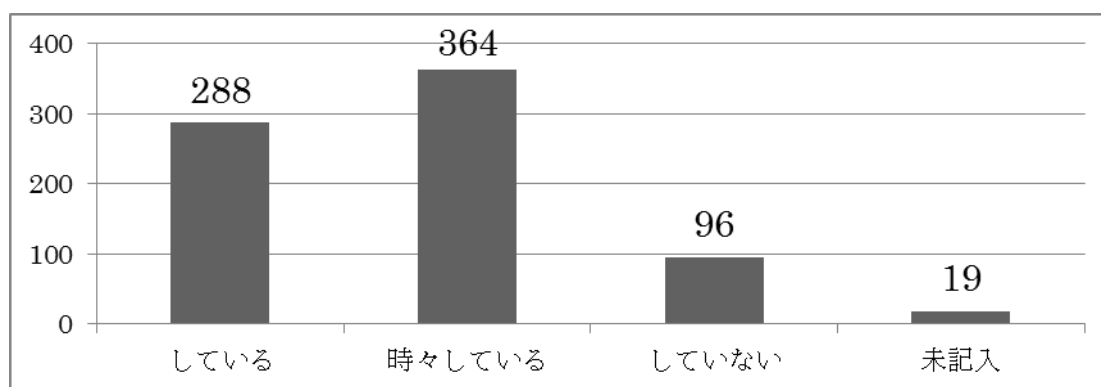
「日頃の生活の中で、誰かに助けてもらいと思ったことがありますか」という問いにたいして、多くの人は「ない」と答えました。これは、特定の支部だけではなく、多くの支部に共通しているものでした。しかし、「生活についての不安」「助け合いについての考え方」の項目をみると、助けてもらいたいことが「ない」と答えている人の中にも助け合いの必要性や不安について複数の回答を挙げている人が多くいました。助け合いについての考え方についても「出来るだけ自分のことは自分で頑張りたいが、必要な時には、他人の力も借りたい」と考えている人が多いという結果でした。

このことから、自分の現在心に抱えている不安を自覚していないという人や、自覚していても、言いたくても言うことができないため、アンケートにもないと答えてしまう人や、ある程度自分のことを頑張っていないと、必要な時であっても他人の力を借りることができないと考えている人が多いのではないのでしょうか。必要な時になっても、自分自身で助

けを求められない人も少なくないと考えられます。支部内で、地域の人を中心となって行ったアンケートのため、あえて「ない」と書いてしまった人もいるのではないかと考えられます。各支部の自由記述欄の中にも、「頑張り屋」や「真面目な人が多い」という意見が散見されました。そうした人達のためにも、日頃から無理をしすぎないようにお互いに見守りができるような、温かい関係を作っていくことが必要になってきます。ニーズの早期発見のためにも一方的に、片側だけが負担するような関係ではなく「おたがいさま」の精神で助け合いができるような環境づくり、関係づくりをしていくことが求められているのではないのでしょうか。

5. 区の活動や行事について

- あなたは区で実施している活動や行事に参加していますか。



- あなたは、区の福祉活動や取り組みでどんなことがこれから大切になると思いますか。
(あなたの気持ちに近いもの3つ以内に○)

ア) 日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい

イ) 地域文化、伝統行事などの継承

ウ) 三世代の交流

エ) 育児相談や子育て支援

オ) 区内のボランティア活動

カ) 高齢者の見守りや生きがいづくり

キ) 健康づくりや介護予防の学習会

ク) 日常生活で困ったときの助け合い

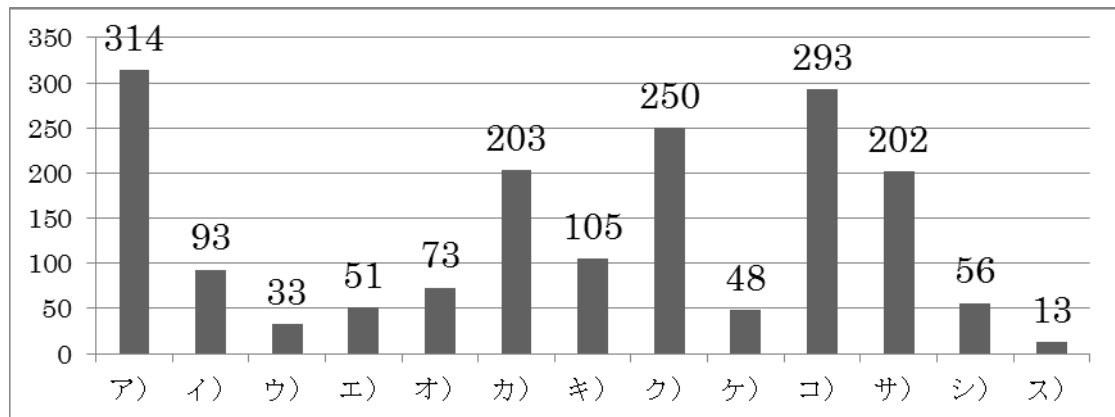
ケ) 環境美化活動

コ) 防災活動や災害のときの助け合い

サ) 病気・けが等緊急時の助け合い

シ) 今のままで良い

ス) その他



区の活動や行事に参加を参加しているかという問いに対して、多くの人は「している」「時々している」と答えました。

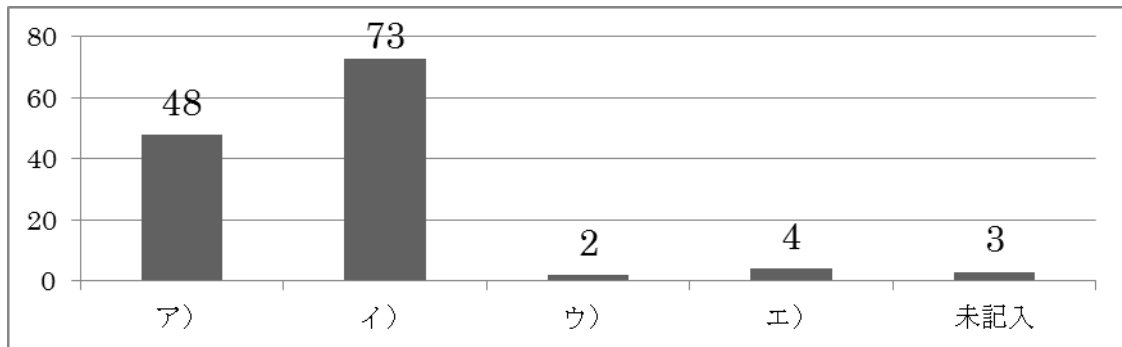
このことからアンケート記入者の多くが、地域行事に参加しているということがわかりました。しかし、参加をしているが一部からは、「活動や行事に参加をすることを強制されている」「出ないと出不足金を取られるため無理をして参加をしている」というような意見を出している人もいました。そういう人達に対しても今一度、活動についての見直しや活動の意義などについて話し合える場を設けた方が良いのではないのでしょうか。

区の福祉活動や取り組みでどんなことが大切になるかという問いに対して、「日常のあいさつ等による、人と人とのふれあい」を挙げた人が最も多く、「日常生活で困った時の助け合い」と挙げた人も多くいました。

多くは自分たちが住む区で日常的なかかわりや助け合いや日頃のちょっとした活動を大切に思っている人が多くいらっしゃいます。これからも引き続き、多くの人が協力し合い、日常生活でのかかわりについて考えていくことが大切になってきます。高齢者の見守りやニーズの解消のため、小地域活動を行っている区も出てきています。活動内容は地区によって異なりますが、地域で困ったことをその地域の中で解決するという考え方は大切です。行政や社会福祉協議会とも連携をし、このような活動を推進していけるとよいのではないのでしょうか。

6. 災害・防災活動について

- 災害(地震、風水害、火災等)が発生した時に、周囲の手助けが必要と思われる高齢者や障がい者の皆さんなどの対応について、あなたの考えに近いものに1つ○をして下さい。
 - ア) 区内の関係団体(区長、民生委員、福祉運営委員、婦人消防協力員、日赤奉仕団員、消防団員等)による災害時の避難支援体制づくりが必要。
 - イ) 災害時、避難に手助けを希望する人を把握し、日ごろから区や隣近所で見守り、支え合う体制づくり(災害時要援護者台帳や支え合いマップなどの作成)が必要。
 - ウ) 災害時は自分や家族の協力だけで対応できると思う。
 - エ) その他



区の活動についてと生活の中での不安の中でも挙げられていましたが、防災や災害時の対応について関心を持っている市民が現在とても多いという結果でした。特に、アンケートでは、周囲の手助けが必要だと思われる高齢者や障がい者の方への対応について問う項目がありました。その中で、「災害時、避難に手助けを希望する人を把握し、日ごろから区や隣近所で見守り、支え合う体制づくりが必要」だと考えている人が多くいました。次点で「区内の関係団体(区長、民生委員等)による災害時の避難支援体制づくりが必要」だと考えている人が多く、少数意見ですが、「自分や家族の協力だけで対応できると思う」と考えている人もいました。東日本大震災から3年が経ち、当時の問題点や反省点などが被災地から挙がる情報が多くあります。多くの人の関心があり、考えるための資源も揃っている今だからこそ、法律や、建物の整備だけではなく、非常時のインフォーマルな支援がされるような関係性を構築する必要があります。東御市としても、行政や社会福祉協議会だけではなく、市民・福祉施設・商工会など関係する人・団体・組織が話し合い、非常時の対応について共通した方策を考えていけるのではないのでしょうか。

7. まとめ

東御市の住民の多くが福祉活動について前向きで、なんとかしなくてはならないと考えています。高齢者や障がい者など、身体的・社会的に弱い人に対して優しい思いを持ち、どうすべきか考えている人が多いことがわかりました。

行政や社会福祉協議会の職員、関係する団体の職員だけでは誰もが住みやすい地域をつくることはできません。住みよい地域をつくるには、そこに住む地域の住民参加が不可欠です。他者を思いやる気持ちや優しい気持ちは良い地域を作るためには必要な条件です。

この「地域福祉活動計画」は、地域社会を基盤に、当事者はもちろん、地域住民・ボランティアなどが主体的に参加し、どのように地域福祉を推進していくかという指標になるものです。計画の実行に向け、地域の活動だけでなく、ボランティア活動や日常の中でも多くの住民の理解と参加が得られるような具体的な取り組みが必要です。

「あなたは日頃の生活の中でだれかに助けてもらいたいと思ったことがありますか」の質問に対し、「ある・少しある」が約44%、「ない」が約49%という結果でした。アンケートの結果では、不安に思っている人数は意外と少ないと感じられるかもしれません。「生活についての不安」「助け合いについての考え方」の項目を見ると、助けてもらいたいことが「ない」と答えている人の中にも助け合いの必要性や不安について複数の回答を挙げている人が多くありました。これは、アンケートに出ている実数より多くの人が助けてもらい

たいと思っているのではないかと考えられます。

これらのご近所福祉アンケートの結果は、アンケートに回答した人の意見であり、アンケートそのものに参加する人が少ないという結果でした。地域の担い手である比較的意識があるであろう 60 歳代ぐらいの人の回答が多いという傾向もあります。

実際に地域で互助会組織を立ち上げた支部の例で「やろう」と参加した人は 300 世帯中 40~50 世帯ありましたが、助けてもらいたいという人は 3~4 世帯だったという地域の状況もあります。

「ボランティアなどの企画をするときもアンケートをするときもできるだけ多くの方が参加できるようなものを作れないのか。データを否定するつもりはないが、アンケートに答えない人の意見が出てこないのではないか。」というご意見もあります。声を出せる人に意見を表明していただく機会の確保も重要ですが、声の出せない、隠れている困りごとを聞き取り、思いを伝えられる環境づくり、関係づくりが必要です。

(2) 「おらほの地域福祉づくり事業」の実施概要 ～17 支部の実践より～

「おらほの地域福祉づくり事業」(モデル事業)に手を挙げていただいた 17 支部では、それぞれが自由なアイデアを出し合い創意工夫をして取り組みました。

<桜井支部>

桜井区は、日ごろ行われている「いきいきサロン」の参加者も多く活気もあります。しかし、男性の参加者が少ないため、男性の皆さんにも気軽に参加してもらえるよう企画や調整を行い、高齢者を中心にしたご近所同士の助け合いの活動に結びました。組織の名称を「桜井おらんち会」として、「いきいきサロン」と合同の会を計画したり、桜井区のマレット場づくりから運営まで区と連携を図った活動を行いました。独自の事業としては、高齢者が家にこもりがちなる農閑期に「おらんち会寄り合い」を定期的で開催し、いきいきサロンとの連携を図りました。

<布下支部>

健康体操を取り入れた「いきいきサロン」の実施や防犯・防災目的の地域安全マップの作成、ひとり暮らし高齢者の生活実態(見守り・安否確認の把握、介護サービスの利用状況等)調査等を実施しました。また、各種団体と連携を図りながら、子どもから高齢者まで交流のできる企画を検討したり、福祉運営委員活動の見直し等、布下区の支え合い、助け合いの活動につなげました。

<山崎支部>

「いきいきサロン」を継続した活動につなげるため、区、民生委員、福祉運営委員等が連携を図り定期的開催。より継続した活動につなげるために支部長(区長)は翌年の福祉運営委員長になるなどの体制づくりを行いました。また、ご近所福祉アンケートを実施することで、区民に「いきいきサロン」の周知、啓発を行うとともに、高齢者が抱える悩みごと等を把握し、今後の活動につなげました。

<伊勢原支部>

「いきいきサロン」を活性化し、より多くの高齢者に参加してもらうための企画、運営を行いました。また、ひとり暮らし高齢者を支援する活動につなげるため、ご近所福祉アンケートを実施しました。アンケート調査から“高齢者

の趣味や活動の拠点づくり、子育てサロンや子育て支援の具現化”等の課題を把握し、福祉運営委員や区の活動に反映させました。

＜新屋支部＞

福祉運営委員が子育てや働いている女性が多いため、「いきいきサロン」活動の負担軽減を図るとともに、参加者が主体となる「いきいきサロン」の企画、運営を行いました。なかでも、「いきいきサロン」参加者が作製したフラワーアレンジメントを区の文化祭で披露するなど、「いきいきサロン」活動の啓発にもつなげました。また、ご近所福祉アンケートを実施し、区の福祉課題の調査と検討を行いました。アンケート調査から、「いきいきサロン」の男性の参加者が少ないことや少人数の定期的なお茶会の開催の要望等を把握し、今後の活動につなげています。

＜東上田支部＞

福祉運営委員活動の現状把握と見直し、各種団体との連携した地域ネットワークづくりを検討しました。より多くの高齢者に参加してもらえるように、支区への出張サロン等を実施しました。ご近所福祉アンケートにより見えた課題として、“高齢になった時の交通手段の確保、災害時の高齢者や障がい者の支援体制づくり”等がありました。福祉運営委員の新たな取り組みとして、高齢者の個別訪問や支区ごとの名簿を作成し「いきいきサロン」等の支え合い、助け合いの活動につなげました。

＜御牧原北部支部＞

北部区は、昔から住んでいる住民だけでなく、新たに移住した住民も増加し、区の状況が変化しています。そのため、ご近所福祉アンケートを実施し、区民の現実的な課題について調査しました。アンケート調査では廃校になった保育園の活用法や菖蒲沢公園の活用法等についての意見、要望を聞いたほか、“高齢者が困った時の支援体制づくりや高齢者の移動手段の確保とデマンド交通の充実”等の課題を把握しました。

＜中八重原支部＞

ご近所福祉アンケートを実施し、福祉課題の調査と検討をしました。アンケート調査から“高齢者世帯の生活の困りごとに対する支援体制や三世代交流の機会のほか、一人暮らし高齢者をみんなで見守る体制づくり”等の課題を把握しました。地域の支え合い、助け合いに向けた取り組みとして、各種団体と連携を図りながら三世代交流の行事を実施し、世代を超えた交流につなげました。

＜大川支部＞

災害時要援護者台帳の整備と支え合いマップの作成を行いました。災害時や日ごろの見守り活動につなげるため、区内の高齢者宅を把握した安心・まごころマップの作成や困りごとを地域で支援するボランティア組織を設置し対応しています。また、独自にアンケート調査を実施し、高齢者の現状とニーズを把握。「いきいきサロン」への移動が困難なことや災害時における障がい者の支援方法等の意見から、福祉運営委員を中心として安否確認や「いきいきサロン」活動、高齢者の困りごとに対する支援活動にもつなげました。

＜片羽支部＞

「いきいきサロン」の活性化や充実を図ることを目的に「いきいきサロン」対象者にご近所福祉アンケートを実施しました。アンケート調査では“健康や

災害時の不安、雪かきや買物が困難”等の課題や「いきいきサロン」に対する意見や要望なども把握し、より参加しやすい「いきいきサロン」に向けて、参加者のニーズに合わせた企画、運営に取り組みました。

＜栗林支部＞

災害時要援護者台帳の整備と地域の絆づくりに向けた取り組みを実施しました。災害や日ごろの見守り活動につなげるため、災害時栗林区住民支え合い台帳を作成しました。地域の絆づくりに向けた取り組みとして、高齢者などから区の歴史について聞き取り調査等を行い、紙芝居の制作も行いました。区の行事や「いきいきサロン」などで披露し、世代間交流に向けた活動につなげました。

＜羽毛山地域（羽毛山支部、牧ヶ原支部、郷仕川原支部）＞

災害時要援護者台帳の検討と整備を行いました。また、ご近所福祉アンケートを実施し、福祉課題の調査と検討をしました。アンケート調査から“災害時に向けた支援体制づくりの必要性や助け合いのできる地域づくりが必要”等の課題を把握し、三行政区が連携を図り、災害時要援護者台帳を作成し災害時に向けた体制づくりを行いました。

＜御牧原南部支部＞

ご近所福祉アンケートを実施し、福祉課題の調査と検討をしました。アンケート調査では、“困りごとに対する支援体制のほか、区民同士の交流の機会やお知らせ、広報の充実”等の課題を把握しました。アンケート結果で把握した困りごとや課題については、区や民生委員、福祉運営委員が連携を図り、無理のない支え合い、助け合いの活動につなげました。

＜大日向支部＞

ご近所福祉アンケートを実施し、福祉課題の調査と検討をしました。アンケート調査から“災害時に向けた助け合いのできる地域づくりの必要性や健康、災害に対する不安”等の課題を把握しました。各種団体と連携し災害時に向けた支援体制づくりの検討のほか、地域の身近な助け合い、支え合い活動につなげました。

※ 第2期地域福祉活動計画・先進地視察研修から学んだ課題

駒ヶ根市社会福祉協議会の視察の中で、一人の住民の相談から有償福祉サービス「宅福便」の助け合い活動が始まったということを伺いました。その助け合い組織に配置されたコーディネーターは、住民と住民をつなぐ重要な役割を果たしていました。助け合い活動のコーディネートは、住民がお互いの都合に合わせた活動を行われるように配慮しているとのことでした。

いままでの東御市の取り組みは、区や集団の取り組みが多かったといえます。これからは、区や集団の取り組みを大切にするのはもちろんのこと、個の取り組み、つまり、住民一人ひとりを大切にした、その住民一人の生活の困りごとからはじまる取り組みを促すことで、住民が支え合い・助け合い、地域づくりの主役=住民が主役と sentir られる様な地域社会をつくることのできるのかと考えます。

(3) 第2期地域福祉活動計画の総括（達成度・進捗状況）

市内 68 支部の内、この 10 年間に概ね半数の 33 支部で「おらほの地域福祉づくり事業（モデル事業）」を実施しました。支部役員はじめ、民生児童委員、福祉運営委員、高齢者クラブ、いきいきサロンを担うボランティアなど、各支部の福祉活動に係る皆さんが、社会福祉協議会と協働して、様々な状況のなかで積極的に取り組まれた成果といえます。第2期地域福祉活動計画で掲げた市内全支部の半数である 34 支部の取り組み目標については、ほぼ達成できたと考えます。

第2期地域福祉活動計画で目指したものは、前述のとおり、住民参加型の計画として、地域住民一人ひとりが自分自身の生活課題（困りごと）を理解し、その課題解決を図るものでした。しかし、住民主体と言っても支部の役員などがリーダーとして牽引する事業であり、役を担う人にとって負担が大きいものでもありました。また、活動を継続していくための担い手の問題、事業を実施する際の声かけ等を行う際のプライバシーの問題、既存のボランティア組織の担い手の高齢化なども大きな課題です。

今後の取り組みについては、地縁団体によるコミュニティ（地域の福祉力）と地域を越えたコミュニティ（福祉の地域力）をバランスよく活用しながら、住民と社会福祉協議会、行政等の関係する機関が連携、協働して、住民一人ひとりの困りごとの解決に向けた仕組みづくりやその取り組みの維持・改善・向上に向けた努力が必要です。



4. 第3期地域福祉活動計画の取り組み

(1) 地域社会の現状

近年の社会の変化を見てみると、少子化による人口の減少とともに、一人暮らしや高齢者世帯は増加し、一世帯あたりの構成員数が少なくなる傾向にあります。東御市においても、人口は減少傾向にありますが、65歳以上の高齢者人口は増加を続けており、少子高齢化がさらにすすんでいます。(東御市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画では、2014(平成26)年の人口を31,200人、高齢化率を27.1%と想定しています。)

2000(平成12)年に社会福祉法は社会福祉事業法から改められ、社会福祉協議会は地域福祉の推進を担う機関として明確に位置づけられました。また、福祉や介護の制度は措置から契約をして利用する制度へ転換されました。誰もが、介護を受け、支援される側になる可能性を想定して、介護や社会福祉の制度・サービスを利用していく方式に切り替わりました。障害者の分野では、2005(平成17)年に成立した障害者自立支援法が、2012(平成24)年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に改正されました。2013年8月には、社会保障制度改革国民会議報告書が提出されました。社会保障改革推進法とあわせ生活保護法が改正され、生活困窮者自立支援法も2013年(平成25年)12月に公布され、地域での支え合い・助け合いの諸活動は益々求められています。

日本経済の状況は回復傾向にありますが、実感している人はそう多くはないでしょう。正規雇用の職員でもサービス残業でハードな労働環境にあったり、定年退職後も仕事をしなければ生活していけない状況です。その一方で、リストラや失業、非正規雇用は多くなり、就職活動をするも結果がでないといった状況の方も多数います。

経済状況だけでなく、家族関係の希薄化による離婚や非婚などの増加や、病気や障害など様々な困難が重なり、「生活のしづらさ」を抱えていても、周りにSOSを発信できない状況、SOSを発信できない結果として発見される「孤立死」に代表されるような、地域から孤立するといった状況も少しずつ増えている傾向があります。

地域においては、住民が自治会などの諸活動に参加する機会が減少する傾向にあり、地縁団体による地域コミュニティが衰退してきています。昔はあった「おたがいさま」で助け合っていた地域の絆が弱くなってきているとも言えます。周りにSOSを発信できる関係づくり、お互いがちょっとした助け合いを「おたがいさま」といって支えあえるまちづくり、それを実現していくために安心して暮らしていける地域を育むことをめざした活動が必要です。

(2) ご近所福祉アンケートの課題と対応、今後の取り組み

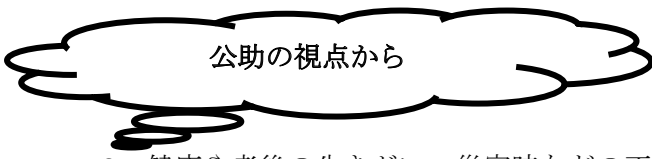
ここでは、第2期計画で実施したご近所福祉アンケートなどから見えてきた課題とその対応をどのように具現化していくのか、何をどのように検討し、実施していくことが必要であるかを提案します。

まず、現状として、住民の多くには、ボランティアのイメージがゴミ拾いや公共施設の清掃などと狭く捉えられがちで、社会福祉は他人事という意識がまだまだあるのではないかと思います。アンケートに回答した住民は比較的、意識が高いかと思われませんが、一般住民のボランティアや地域での福祉活動への意識はまだまだ薄く、地域においては民生児童委員に地域の福祉課題の解決を任せているという意識があるというのが実態ではないでしょうか。

地域福祉は一人一人の気づきから始まります。お互いが認め合い、支えあいをしていくことが大切です。「支えるものも支えられる」ということが「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」にとっても大切なことです。行政や社会福祉協議会の職員、関係する団体の職員だけでは、誰もが住みやすい地域を作ることはできません。そこに住む地域住民が協力しあって初めて実現する可能性があるものです。他者を思いやる気持ちや優しい気持ちはよい地域を作っていくためには必要なものです。

それには、地域住民の意識改革が必要であり、地域福祉に携わる上で、ボランティア精神・互助意識の大切さを社会福祉協議会が福祉運営委員等を通じて啓発していく必要があります。そのような仕組みづくりや他人のことを自分のことだと感じられる環境づくりが大切です。一方的に片側だけが負担するような関係ではなく『おたがいさま』の精神で助け合いができるような環境づくりをしていくことがニーズの早期発見に求められます。

「障害や困難、問題を持っても支える側になる」この理念が誰もが平等に生き続ける・生活する理念です。計画を策定するのに「おたがいさま」の精神を深く理解して育てていくことが重要です。



公助の視点から

- 健康や老後の生きがい、災害時などの不安に対しては「健康づくりや介護予防の学習会」、「防災活動や災害時の助け合い」等について、**行政や社会福祉協議会が主となり、他団体や住民と協働をしていくことが必要です。**これは、住民の困りごとを解決するために行政や社会福祉協議会が関係する団体と協働する仕組み、そして、そこに住民が参加していく取り組みです。
- 住民が困りごとを抱えた時の相談窓口について、なお一層の周知と相談機関における専門職の配置、コーディネート機能の充実が必要です。**高齢者・障害者に係ることや生活困窮や就労問題など、多様化する住民の困りごとを1ヶ所で初期対応し、適切に対応することが必要です。**その為にも、包括的な機能を持った相談窓口の設置が期待されます。

自助と共助の視点から

- 受益者負担の考え方が浸透し、住民の考え方は「見返り」を求める＝自分のためになることが優先される傾向にあります。このことから、**住民が参加することで自分のためになり、参加したい、参加するのが当たり前になる「住民が主役」の地域づくりが必要です。**地域づくりにおいて住民が主人公になれば、その効果として、支えあいのまちづくりが推進され、安心して暮らせる地域を育むことにつながります。
- 住民の困りごとを解決するにあたり、地域の力や自分たちのことを自分たちで解決していく「地域の福祉力」を育むことも必要ですが、**地域を越えたコミュニティにより解決する「福祉の地域力」を活用することも必要です。**福祉有償移送サービスや互助会サービスなど、地域を越えた支え合い活動の組織化の検討が必要です。
- 「健康づくり」や「生きがいつくり」なども含めて、いきいきサロンなど、高齢者のみではなく、日頃からの交流活動をさらに活性化し、**いざというときに支えあえる住民の関係づくりが必要です。**“助けてもらいたい時に言い出せない”、隠してしまうことのないように、困った時には“手伝っていただける？”“おたがいさまよ”が言い合える世代を超えた関係づくりを育てることが必要です。
- 高齢者、障害者などを社会的弱者と一方的に決めつけないで、ピアな関係づくりにも努め、**誰もが地域社会へ参加できるきっかけづくりや仕組みづくりが必要です。**地域の行事等には積極的に交流する機会を作り、安心して生活できる地域を育むことが必要です。

課題と対応、今後の取り組み

- ① **地域コミュニティの再生**
～支えあいのまちづくり 私が誰かを、誰かが私を支えている～
● 地域コミュニティの絆が希薄になってきています。
- 住民が暮らす地域コミュニティの再生と地域を越えた東御市ならではのコミュニティづくりを検討します。
- 過去の事例に学び、今後にいかにすることを探ります。
- リーダー中心や役職任せでは担い手の負担が大きく、あまり負担を感じ過ぎずに継続して取り組める対策を検討します。
- モデル事業の負担感を払拭し、見える化とメニュー化によって、継続的にみんなでとりくむことのできる支援事業への転換を図ります。
- ② **住民主役のマンプワーの育成と環境づくり**
～私が主役！みんなが主役！楽しく自分のために！住んでいる地域のために、東御市のために！～
● 地区の役員や行事が負担に感じる人も多くなってきました。

- 地区や支部の懇談会だけではなく、住民の困りごとについて東御市社会福祉協議会でも意見を聴く機会を設け、住民が参加していかに課題を解決していくのか、どうしていききたいのか意見を表明・発信できるような機会を提供していきます。
- 地域を越えた、新たな住民の交流活動を展開する居場所づくりを検討します。
- 高齢者、障害者などの困りごとに対する生活支援について、福祉有償移送サービスや互助会方式による支え合い活動の組織化などの仕組みづくりと取り組み方法を検討します。
- ③ **声を出せない、出さない方のニーズ調査**
 ～一人ひとりを大切に、声なき声を聴く関係づくりをめざして～
 ❶地域の集まりや行事などに参加しない、できない、しづらい人もいます。
 参加しないから余計に声を出せない、出さない、出しづらい人もいます。
- ご近所福祉アンケートや行政・社会福祉協議会の実施する記述式の住民アンケートでは対象になりづらかった方達に対して、聞き取り調査等をとおしたニーズを把握しやすい関係づくりをめざします。
- 多数決の原則ではなく、少人数の声も含めた住民一人ひとりの課題の発見に向けた方法を検討します。
- ④ **見えていない課題の掘り起し**
 ～見えていない課題に注目し、声なき声を聴く、課題の掘り起しを！～
 ❶アンケートなどでも、若者や子育て世代などの課題が見えづらい状況でした。
- この世代が今後の東御市・地域を担っていく世代であり、どのように地域を含めた社会参加をしていくのか、どのような課題があるのか、掘り起しする方法を検討します。
- 地域の課題として見えにくい、個の課題として把握された困りごとに対して、個や地域以外の課題を自分たちのこととして捉え、地域を越えたコミュニティづくりを活用し、解決に向けた仕組みづくりを検討します。

(3) おらほの地域づくり事業のメニュー化・見える化

前述のように「おらほの地域福祉づくり事業」は実績として、これまで68支部中33支部で取り組みました。これらの取り組みは、支部役員や福祉運営委員、民生委員などリーダーの負担が大きく、担当から離れるとその継続性に大きな課題がありました。これからは、地域の課題を自分のこととして捉え、考え、判断し、課題解決に取り組む住民が主役になるまちづくり、安心して暮らせる地域を育てていく必要があります。これまで行ってきたモデル事業などのノウハウを生かし、自分たちのこととしてより身近なものに取り組みやすい事業・活動にしていきます。住民一人ひとりが主役であると感じることができるよう事業の見える化を図り、その取り組みをメニュー化します。

＜事業の見える化によるメニュー＞

以下の7つの事業は、住民が自ら考え実施するモデル事業から、事業をメニュー化して見える化を図り、取り組みやすさを目指すものです。

その1	災害時要援護台帳やマップづくりに挑戦（災害時の支援体制づくりなど）
その2	支えあいマップづくりに挑戦（支えあいマップから地域を知る活動など）
その3	地域の困りごと調べに挑戦（アンケートで困りごと発見、課題の共有）
その4	いきいきサロン活性化に挑戦（参加者を増やす取り組みなど）
その5	地域の見守り活動に挑戦（ひとり暮らし高齢者や子どもの見守り活動など）
その6	助け合い・支えあいの仲間づくりに挑戦（助け合いの会やボランティアグループの立ち上げなど）
その7	地域の絆を深める活動に挑戦（世代を超えた楽しい交流活動など）

※（例）災害時のマップづくりを通し地域の生活課題の再発見

リーダーが牽引する事業だけではなく、楽しくためになる、自分のことだと感じられる活動、参加しやすい活動をする事業が必要です。災害時のマップを作ること自体が目的ではなく、災害時のマップ作りを通して、身近なご近所、自分のことと感じられる地域の再発見、地域課題の再発見につなげていきましょう。災害時マップ作りというツールとして地域住民のなかで取り組んでみることで、地域の状況や課題などが身近に感じることができるようになり、新たな取り組むべき課題が発見できるかもしれません。それをどのようにして解決していくのかを考え実践するきっかけになります。そのような活動を積み重ねていくことが、ひいては、住民の一人ひとり、みんなが主人公になり、地域の担い手（人材）育成につながっていくと考えます。

＜目 的＞ 自分たちの住んでいる地域をいろいろな角度から見直し、お互いが助け合い支え合う方策を見出すために活動する支部に助成をする事により、地域福祉の推進を図ることを目的とします。具体的には地域住民が気付いた自分自身の困りごとや、地域で共有した困りごとに対して、解決に向けた仕組みづくりと具体的な取り組みを社会福祉協議会と協働して推進していきます。

＜期 間＞ 実施期間は1年間から3年間とします。

＜参 加 者＞ 支部役員、民生児童委員、福祉運営委員、住民、社会福祉協議会職員等

＜方 法＞ 支部役員、民生児童委員、福祉運営委員等で発起人会を結成し、住民参加型・住民主役の組織化を図り、住民の抱える困りごとの把握から課題解決に向けた取り組みを社会福祉協議会と協働して推進します。取り組んだ事例については地域福祉懇談会などで実践報告をして取り組みの成果などの情報を共有します。また、1年間3万円限度の補助金を社会福祉協議会から交付します。

(4) 第3期地域福祉活動計画の進行管理・評価

地域福祉活動計画の進捗状況は社会福祉協議会の広報紙「ほほえみ」や社会福祉協議会のホームページ等で公表するとともに、社会福祉協議会の理事会や評議員会において報告し、評価・検証をしていきます。

5. 策定経過

(1) 策定委員会実施状況

<第1回策定委員会>

- ・日 時 平成25年6月26日(水) 東御市総合福祉センター
- ・内 容 委員長及び副委員長の選任、第2期地域福祉活動計画(平成21年度から25年度)の推進状況及び東御市地域福祉計画(平成24年度から28年度)の概要説明、策定スケジュール、意見交換

<第2回策定委員会(視察研修)>

- ・日 時 平成25年9月30日(月) 駒ヶ根市社会福祉協議会
- ・内 容 “小地域福祉活動”の実践と課題及び今後の展望等

<第3回策定委員会>

- ・日 時 平成25年12月25日(水) 東御市総合福祉センター
- ・内 容 次期地域福祉活動計画の骨子、概要について

<第4回策定委員会>

- ・日 時 平成26年3月14日(金) 東御市総合福祉センター
- ・内 容 次期地域福祉活動計画(案)について



社会福祉法人東御市社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

平成 20 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 東御市における地域福祉の推進を目的とした社会福祉法人東御市社会福祉協議会地域福祉活動計画（以下「地域福祉活動計画」という。）の策定にあたり、地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(役割)

第 2 条 委員会は、地域福祉活動計画の作成に関する事項について協議を行う。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 15 名以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者の中から社会福祉法人東御市社会福祉協議会会長が委嘱する。

- (1) 地域住民の代表者
- (2) 福祉サービス利用者の代表者
- (3) 社会福祉事業関係者
- (4) 社会福祉団体の代表者
- (5) ボランティア関係者
- (6) 行政機関
- (7) 学識経験者

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長及び副委員長各 1 名を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会の会務を総理し、会議の議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 会議は委員長が必要に応じて招集し、委員長が議長となる。

2 会議は委員の半数以上の出席がなければ開く事できない。

3 会議の議事は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要に応じて会議の議事に関係のある委員以外の者の出席を求め、又は資料の提出を求めることができる。

(委員の任期)

第 6 条 委員の任期は、委嘱の日から翌年の 3 月 31 日までとする。ただし、委員の辞職等に伴い、欠員を生じたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は社会福祉法人東御市社会福祉協議会地域福祉係において処理する。

(委任)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

東御市社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員名簿

平成 26 年 3 月 31 日

	氏 名	役職等	団 体 名 等	選出区分
1	○ 阿部欣史	副会長	東御市区長会 ※滋野地区区長会長	地域住民の代表者
2	柳沢幹夫	委員長	東御市中八重原支部福祉運営委員長	地域住民の代表者
3	廣澤里枝子			福祉サービス利用者代表者
4	上野隆一	施設長	ちいさがた福祉会・さんらいずホール	社会福祉事業関係者(障害者)
5	◎ 竹重和夫	常務理事	みまき福祉会	社会福祉事業関係者(高齢者)
6	田辺いく子	会長	東御市身体障害者福祉協会	社会福祉団体の関係者
7	関 美枝子	会長	東御市手をつなぐ育成会	社会福祉団体の関係者
8	下村和彦	会長	東御市高齢者クラブ連合会	社会福祉団体の関係者
9	中村武人	会長	東御市民生児童委員協議会	社会福祉団体の関係者
10	高藤袈裟幸	会長	東御市ボランティア連絡協議会	ボランティア関係者
11	森田靖子	助教	長野大学	学識経験者
12	三縄雅枝	委員長	東御市議会社会福祉委員会	学識経験者(議会関係者)
13	谷川幸弘	看護部長	東御市民病院	学識経験者(医療関係者)
14	小林哲三	課長	東御市健康福祉部福祉課	行政機関
15	増田勝仁	会長	東御市社会福祉協議会	社会福祉事業関係者

※順不同、敬称略、委嘱時の役職を掲載。◎は委員長、○は副委員長。